



北海道大学 SDGsスタートアップガイドブック2024 (教職員用)

ダイジェスト版 No.1 「SDGs概要」

北海道大学SDGsスタートアップガイドブック (教職員用) ダイジェスト版について

北海道大学は2022・2023年度出張FD・SD研修「北海道大学のSDGs達成への取り組みと教育研究活動」を全教職員を対象に実施しました（全30回の受講者は、のべ2300人以上、教職員の約59%、FD・SD研修内容はELMSからオンデマンド利用可能です）。参加教職員からSDGs取り組みへの様々なご意見をいただき、今回SDGsガイドブックを新たに作成しました。FD・SD研修後の補助資料として、またこれからSDGsの取り組みを始めたい方のためのスタートアップやリ・スキリングへの機会のための導入資料集としてご利用いただけます。

SDGsスタートアップガイドブック目次構成

- ・SDGs概要（事始め「2030アジェンダ」、様々なステークホルダー（政府・自治体、産業界、教育機関、大学連携）の取り組み）
- ・北大のサステナビリティ・SDGsへの取り組み（フィールド資産の歴史と活動、戦略・中期目標・ビジョン・価値創

- 造プロセス、教育、研究、社会連携、評価）
- ・SDGs関連データベース、コンテンツ、参考サイト（教育・研究、研究論文SDGsフィルター分析、映像コンテンツ、OCW、研究者によるSDGs動画講義）
- ・Q&A（FD・SD研修でいただいたご質問への回答）

教職員各自の活動が全てSDGsに繋がると言う気づきを促すことによって、学内のエンゲージメント（一体感）の醸成や総合力の発揮、SDGsの枠組みからの倫理観の浸透などが期待され、これにより経営層、教職員、学生を含めた構成員全体の、サステナビリティやSDGsを基盤としたtalent developmentが可能になると考えています。

このダイジェスト版では、ガイドブックから「SDGs概要」部分の内容をピックアップしてご紹介します。詳細内容は、スタートアップガイドブックの本編をご利用ください。どうぞよろしくお願いします。

サステナビリティ推進機構
SDGs事業推進部門
2024.4.30

* アンケート回答のお願い

「北海道大学SDGsスタートアップガイドブック2024（教職員用）本編/ダイジェスト版」をご覧いただきまして、誠にありがとうございます。
皆さまのご意見やご感想を、次回ガイドブック作成の参考とさせていただきますので、アンケート受付フォームへの回答ご協力をよろしくお願いいたします（随時受付中）。

受付フォーム：

日) <https://forms.gle/vnVWgEwK1VSUc5qEA>
英) <https://forms.gle/bhnyirSFBCpmYCz17>

お問い合わせ：

サステナビリティ推進機構SDGs事業推進部門
sdgs@facility.hokudai.ac.jp
<https://sdgs.hokudai.ac.jp/contact/>
TEL 011-706-4605

2 SDGs概要

スタートアップガイドブック本編のページ
◎はダイジェスト版で紹介している部分

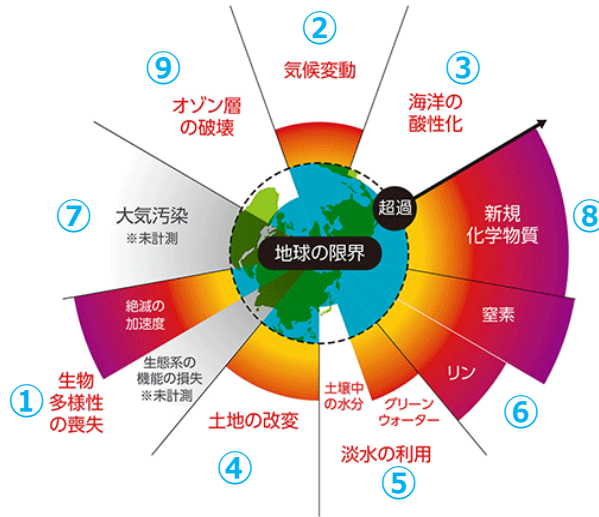
1. 国連2030アジェンダ	
1. 科学的背景：地球の限界	◎5
2. SDGsの17の目標と169のターゲット	◎6
3. 193参加各国の進捗状況と日本の状況	◎9
2. 日本政府・自治体の取り組み	
1. 政府各省庁 総合知、科学技術イノベーション会議、Well-being	10
2. 環境省 30by30 OECM	◎11
3. 2050年カーボンニュートラル宣言と現状	12
4. 自治体の取り組み	13
5. GX投資連携コンソーシアム	14
3. 産業界の取り組み	
1. ESG経営と非財務情報開示、インパクト指標	15
2. 評価・認証機関 CDP, TCFD, TNFD	16
3. グリーンウォッシュ・SDGsウォッシュ・アニマルウェルフェアウォッシュ	16
4. 認証マーク、みどりの食料システム戦略、SDGs中小企業ガイド	17
4. 小学校・中学校・高等学校(小中高)の取り組み	
1. ESD	◎18
2. 新学習指導要領	◎18
3. 高校生SDGs QUESTみらい甲子園コンテスト	◎18
4. SDGs映像コンテンツ[SDGs.TV]	◎19
5. 気候行動探究ブック（1.5℃の約束と私たちの行動）	20
6. 高校・北海道・札幌市・北海道大学の連携、道内のESD	21
5. 大学連携の取り組み	
1. 国連大学SDG大学連携プラットフォーム	◎23
2. カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション	◎23
3. 北海道ユニバーシティアライアンス、北海道地域の大学	◎24

ガイドブック本編については、学内向けサイトで公開準備中です。またはSDGs事業推進部門へお問い合わせください。
<https://sdgs.hokudai.ac.jp/contact/>

2 SDGs概要 > 2.1 国連2030アジェンダ

2.1.1 ■ SDGsの科学的背景：地球の限界

図 1-1-1 プラネタリー・バウンダリー



資料：Stockholm Resilience Centre (2022) より環境省作成

<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/>

出典：令和5年版 環境・循環型社会・生物多様性白書；第1章 気候変動と生物多様性の現状と国際的な動向 (p2-4)

*最新情報更新中→ Planetary boundaries, Stockholm Resilience Centre
<https://www.stockholmresilience.org/research/planetary-boundaries.html>

Boundaries are interrelated processes within the complex biophysical earth system. (バウンダリーは複雑な生物物理学的地球システムの中で相互に関連するプロセスである)

■ リオ地球サミット(1992) (p6参照)

- 1987年に国連『環境と開発に関する世界委員会』が出した報告書がもとになり、92年にブラジルのリオデジャネイロで『地球サミット』が行われました。世界で初めての地球環境問題に関する大型の国際会議で、そこで打ち出されたのが『持続可能な開発』という考え方でした。

■ 地球の限界(プラネタリー・バウンダリー) 2009

- 2009年、スウェーデンの科学者チームが、人間の活動が地球システムに及ぼす影響を客観的に評価する方法として、地球の限界(プラネタリー・バウンダリー)という考え方を国際科学雑誌Natureに公表しました。地球の限界は、図の①～⑨の9種類の生物物理学的地球システムに人

間に変化を引き起こしているという考え方に基いており、SDGs発足の科学的根拠にもなりました。

- ①生物多様性の喪失(絶滅の加速、生態系の機能の損失※未計測) → **高リスク**
- ②気候変動 → **高リスク**
- ③海洋の酸性化
- ④土地の改変 → **高リスク**
- ⑤淡水の利用(グリーンウォーター、土壌中の水分)
- ⑥窒素とリンの循環 → **高リスク**
- ⑦大気汚染(※未計測)
- ⑧新規化学物質 → **高リスク**
- ⑨オゾン層の破壊

■ 地球の限界から見た現在地 2022

- 2015年と2022年の研究結果を比べると、①種の絶滅の速度と⑥窒素・リンの循環に加え、新たに②気候変動と④土地利用変化、⑧新規化学物質が不確実性の領域を超えて**高リスク**の領域にあると報告されました。
- これらの項目について、人間が安全に活動できる範囲内にとどまれば、人間社会は発展し、繁栄できますが、境界を越えることがあれば、人間が依存する自然資源に対して回復不可能な変化が引き起こされると考えられています。
- プラネタリー・バウンダリーに、水、食料、ヘルスケア、住居、エネルギー、教育へのアクセスなど、人間にとって不可欠な社会的ニーズに関する最低限の基準の充足度を示した社会の境界(ソーシャル・バウンダリー)を加えた研究があり、人間の経済の「安全な活動空間」を定義しています。
- 未来の持続可能な社会を創るには、すべての項目で科学データの継続的変化の計測が必要です。そして“**※未計測**”のデータも必要です。正確な予測や判断をするには、これからも各国の科学者の国際共同研究や連携協力するパートナーシップが必要です。(*2023年版では未計測項目は無くなりましたが、データは不確実性を含んでいます)

■ 国際基礎科学年2022

- 国連は、2022年を「持続可能な発展のための国際基礎科学年(IYBSSD)」と決議し、持続可能な発展のためには基礎科学が必須であり、その重要性の認識を呼びかけ。

国連広報センター ブログ 2023-08-25 「地球沸騰化の時代」の気候アクション

(執筆：根本かおる国連広報センター所長)

<https://blog.unic.or.jp/entry/2023/08/25/103926> (抜粋)

- 国連本部での #世界気象機関 @WMO の最新の報告書の発表(7月27日)に際し、アントニオ・グテーレス国連事務総長は、「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代が到来した。」と記者団に語り、劇的かつ早急な**気候アクションの必要性**を訴えました。

https://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/iybssd_s/index.html

■ Gサイエンス、サイエンス 20

- G7、G20の各国の科学者が気候変動やウェルビーイングなどの世界の課題と向き合う会議を日本学術会議が開催
- <https://www.scj.go.jp/ja/int/g8/index.html>

■ 科学主導の変革でSDGs加速を GSDR2023

- 国連は「グローバル持続可能な開発報告書GSDR2023」を公表。SDGs達成に向けて、科学と政策の接点を強化し、政策立案者を支援するためのエビデンスを提供。報告書は科学主導の変革でSDGsの取り組みを加速させる必要性を提言。
- <https://www.asahi.com/sdgs/article/15006636>

■ 日本学術会議・提言「未来の学術振興構想」

2023.9.25

- 今後 20～30 年まで先を見据えた学術振興の複数の「グランドビジョン」と「学術の中長期研究戦略」
- <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/kohyo-25-t353-3.html>

■ ディープテック、気候テック、行動科学

- 経産省、経団連では、基礎科学から発展するディープテック、気候テックに投資への期待が高まっている。
- 総合知・オープンサイエンス、行動変容、加速度；いずれも人文社会科学・自然科学を超えたパートナーシップ、STEAM教育、ナッジ効果等へ期待が寄せられている。

- 「気候正義は、道徳的要請であると同時に、効果的で世界的な #気候変動 対策の前提条件です」@antonio.guterres 事務総長
- #気候正義 とは、気候変動に関する意思決定と行動の中核に、公平性と #人権 を据えることを意味します。
- #気候危機 を含む環境問題は人権の問題でもあるのです。

2.1.2 ■ SDGsの17の目標と169のターゲット (2/3)

Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development
我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ

英語本文(リンク：外務省(PDF 533KB)) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101401.pdf>
 日本語仮訳(リンク：外務省(PDF 432KB)) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>
 環境省 参考資料：<https://www.env.go.jp/earth/sdgs/index.html>

我々の世界を変革する：
持続可能な開発のための2030アジェンダ

- 前文^{p1-}
- 宣言^{p2-}
- 持続可能な開発目標 (SDGs) とターゲット^{p13-}
「SDGsの17の目標と169のターゲット、232の指標」
- 実施手段とグローバル・パートナーシップ ^{p28-}
- フォローアップとレビュー^{p31-35}



「2030アジェンダ」を採択した国連総会
 2015年9月 (UN Photo/Cia Pak)
<https://www.asahi.com/sdgs/article/10795078>

ブラネタリー・バウンダリーや気候変動への緩和・適応対策などの
 科学者会議の提言を踏まえ、MDGsの後継として2015年9月
 第70回国連総会で「持続可能な開発サミット」が開催されまし
 た。150を超える首脳が参加して、2001-2015までの新興国を
 中心とするMDGs(8目標)を受け継ぐ形で、2030年までの新た
 な目標「Transforming our world: the 2030 Agenda for
 Sustainable Development 我々の世界を変革する：持続
 可能な開発のための2030アジェンダ」が193か国全会一致で採
 択されました。

2030アジェンダは英語で35ページからなり、前文、宣言、持続

可能な開発目標 (SDGs) とターゲット、実施手段とグローバ
 ル・パートナーシップ、フォローアップとレビューで構成されていま
 す。本文には、持続可能な世界を実現するためのSDGsの17
 の目標と169のターゲット、それに伴う232の指標を示していま
 す。また前文、宣言には、「leave no one behind、地球上の
 誰一人として取り残さない」など、世界を変革する行動の呼びか
 けを宣言しています。

2023年は2015年から2030年の中間点。2023年9月には国
 連加盟国がSDGs採択以来2回目の会合を開き、SDGs達
 成に向けての取り組み加速へ政治宣言を採択しました。

北大SDGsコラム (SDGsは文系～理系～社会のコミュニケーションツール)

大学では、従来の自由な教育・研究の異分野・学際領域への展開 (基礎科学や実学の重視) を、社会が求める「持続可能性の追
 求」と重ね合わせるため、SDGsを文系～理系～社会の「コミュニケーションツール」と認識する活用が望ましい。北大の教育・研究、そし
 て「世界の課題解決への貢献」について社会へ説明する際、SDGsで語るアウトリーチが垣根なくわかりやすくなると考えられます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



国連は2015年9月採択
 後、2018年1月1日付で、
目標10 (人や国の不平
 等をなくそう) のアイコンの
 デザインを変更

国連広報センター；SDGsのポスター・ロゴ・アイコンおよびガイドライン

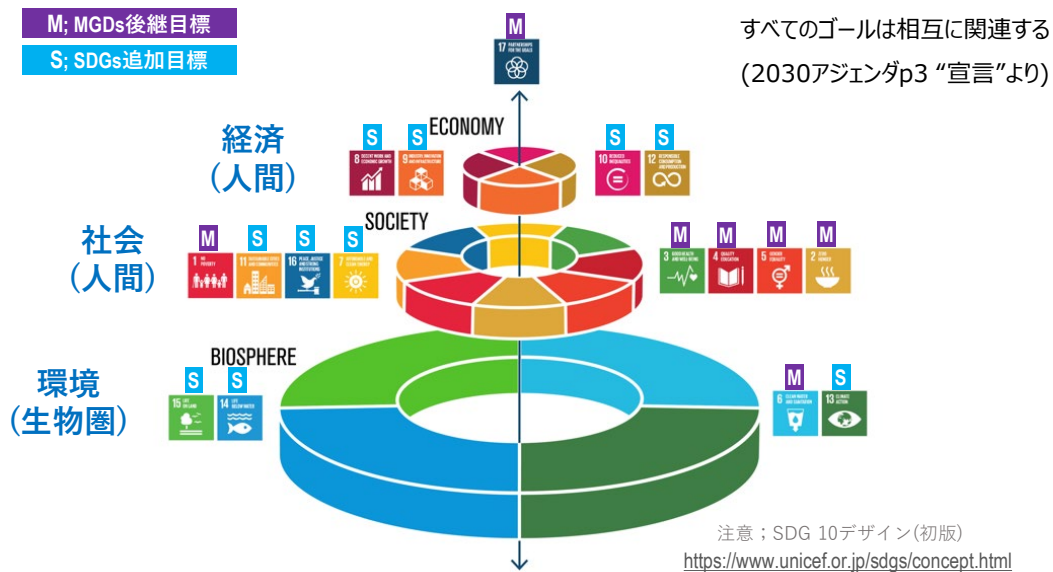
https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

アイコンの加工不可

	MDGs s後継	SDGs 目標	17目標のキャッチコピー	内容（それぞれの具体的活動(169のターゲット)は別に示されている）
開発		1	貧困をなくそう	あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困を終わらせる
		2	飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料の安定確保と栄養状態の改善を実現し、持続可能な農業を促進する
	4,5,6	3	すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確実にし、福祉を推進する
	2	4	質の高い教育をみんなに	すべての人々に、だれもが受けられる公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
	3	5	ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性・少女のエンパワーメントを行う
	7	6	安全な水とトイレを世界に	すべての人々が水と衛生施設を利用できるようにし、持続可能な水・衛生管理を確実にする
経済	SDGsで新たに追加した目標	7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	すべての人々が、手頃な価格で信頼性の高い持続可能で現代的なエネルギーを利用できるようにする
		8	働きがいも経済成長も	すべての人々にとって、持続的でだれも排除しない持続可能な経済成長、完全かつ生産的な雇用、働きがいのある人間らしい(適正な)仕事(ディーセント・ワーク)を促進する
		9	産業と技術革新の基盤をつくろう	レジリエントなインフラを構築し、だれもが参画できる持続可能な産業化を促進し、イノベーションを推進する
		10	人や国の不平等をなくそう	国内および各国間の不平等を減らす
		11	住み続けられるまちづくりを	都市や人間の居住地をだれも排除せず安全かつレジリエントで持続可能にする
		12	つくる責任 つかう責任	持続可能な消費・生産形態を確実にする
地球		13	気候変動に具体的対策を	気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を実施する
		14	海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために、海洋や海洋資源を保全し持続可能な形で利用する
枠組		15	陸の豊かさを守ろう	陸の生態系を保護・回復するとともに持続可能な利用を推進し、持続可能な森林管理を行い、砂漠化を食い止め、土地劣化を阻止・回復し、生物多様性の損失を止める
		16	平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和でだれをも受け入れる社会を促進し、すべての人々が司法を利用できるようにし、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任がありだれも排除しない しくみを構築する
	8	17	パートナーシップで目標を達成しよう	実施手段を強化し、「持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップ」を活性化する

日本語訳は仮訳(外務省)など複数あります。英語原文に立ち戻って、ゴールとターゲットの内容を確かめてみましょう

2.1.2 ■ SDGsの17の目標と169のターゲット (3/3)



経済、社会、環境の調和とサステナビリティの追求

- SDGsは、MDGsの下で達成できなかった目標に引き続き取り組むとともに、MDGsには含まれていなかった平和や暴力等の課題、また、近年明らかになってきた格差の拡大や環境問題等にも取り組む、包括的な目標です。
 - SDGs1-17目標は、経済、社会、環境はウェディングケーキモデルのように3階層に分類できることが示されています。そして目標は相互に密接に関連しており、3つの側面のバランスのとれた、持続可能な開発が重要とされています。
 - 例えば「プラネタリー・バウンダリー」で示されている環境負荷（生物多様性の喪失、気候変動対策や陸と海の豊かさ、淡水の安全性）など地球生命活動の環境基盤の対策(SDGs 6, 13, 14, 15) *がおそろきになると、社会構造や人間の健康が脅かされ、経済が不安定になり、環境と社会と経済が悪循環になることを示唆しています。逆に、生物圏の環境が保全されると社会と経済のバランスが好循環にもなりうること（サーキュラーエコノミー・循環経済と呼ばれる）を示すものです。またSDGs1-16のどの取り組みにもSDG17が欠かせません。
- 界を実現するための2030までの国際目標。サステナビリティを追求するための社会課題を17種類の目標にまとめたものがSDGsであり、これらの目標は相互に関連し合うことを指しています。
- 経済・産業界は、STI科学技術イノベーションによる総合知の出口として、基礎科学から発展するディープテック、気候テックに投資への期待が高まっています。
 - 2023年、国連事務総長は「地球沸騰化の時代が到来した」と劇的かつ早急な気候アクションの必要性を訴えました。「気候正義」は、道徳的要請であると同時に、効果的で世界的な#気候変動対策の前提条件ともなっています。
(<https://blog.unic.or.jp/entry/2023/08/25/103926>)
 - 気候正義とは、気候変動に関する意思決定と行動の中核に、公平性と#人権を据えることを意味します。
 - #気候危機を含む環境問題は人権の問題につながっていることも認識する必要があります。

2.1.3 ■ 193参加各国の進捗状況と日本の状況

日本のSDGs達成状況

- 【達成済み】（SDG achieved）
- ・目標4「質の高い教育をみんなに」
- ・目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」

- 【課題が残る】 (Challenges remain)

- ・目標1「貧困をなくそう」
- ・目標3「すべての人に健康と福祉を」
- ・目標6「安全な水とトイレを世界中に」
- ・目標11「住み続けられるまちづくりを」
- ・目標16「平和と公正をすべての人に」

■【重要な課題がある】(Significant challenges)

- ・目標2「飢餓をゼロに」
- ・目標7「エネルギーをみんなに、そしてグリーンに」
- ・目標8「働きがいも経済成長も」
- ・目標10「人や国の不平等をなくそう」
- ・目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」

■【深刻な課題がある】(Major challenges)

- ・目標5「ジェンダー平等を実現しよう」
- ・目標12「つくる責任、つかう責任」
- ・目標13「気候変動に具体的な対策を」
- ・目標14「海の豊かさを守ろう」
- ・目標15「陸の豊かさを守ろう」

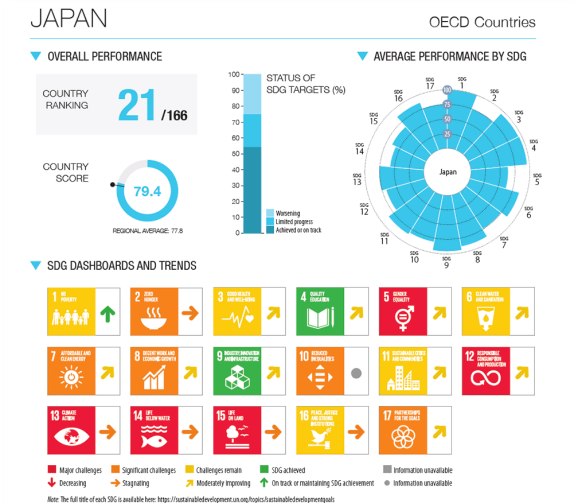
- 【課題が残る】目標16「平和と公正をすべての人に」の補足説明

- SDGs目標16のグローバル指標[16.a.1]は、人権侵害の救済などに取り組む、政府から独立した国内人権機関NHRIがあるかどうか。
- 2002年、人権擁護法案が国会に提出されたが衆院解散で廃案に。その後も国連などから再三、NHRI設置を求められながら、いまだ日本にない。2023年8月、国連人権理事会の作業部会訪日調査の声明でも設立が求められた。

- <https://www.ohchr.org/sites/default/files/documents/issues/development/wg/statement/20230804-eom-japan-wg-development-japanese.pdf>
- <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/goal16.html>

- 【深刻な課題がある】目標ごとの主要な課題
- 目標5 国会議員（衆院議員）の女性比率の低さと男女の賃金格差。
- 目標12 電子機器の廃棄量やプラスチックごみの輸出量
- 目標13 化石燃料の燃焼やセメント製造の二酸化炭素（CO₂）排出量
- 目標14,15 ほぼすべての項目に課題
- <https://www.asahi.com/sdgs/article/14937675>

ガイドブックページ; ⑦, ⑨



SDSN Japan プレスリリース:

持続可能な開発報告書2023：SDGs進捗は3年連続で後退

<http://sdsnjapan.org/>

国連持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）は6月、持続可能な開発報告書2023（Sustainable Development Report 2023）を刊行しました。本報告書には、SDGs達成にむけての進捗を追跡することのできるSDG指標とダッシュボードが含まれています。3年連続、SDGs達成に向けた進捗は後退し、SDG指標は3年連続でさらに減少しました。健康・気候・生物多様性・地政・軍事などに関する複数の国際危機が同時に生じたことが原因です。

2023年は2015年から2030年の中間点にあたります。**2023年9月**には国連加盟国がSDGs採択以来2回目の会合を開き、**SDGs達成に向けて取り組み加速へ政治宣言採択しました**。SDGsの進捗を回復させるためには、パンデミックや戦争を終結させ、SDGs達成に向けての資金を確保するための国際的な協力が必要です。

SDGs達成に向けての総合的な進捗を国別に測るSDG指標のトップはフィンランド（昨年1位）、次にスウェーデン（昨年2位）、デンマーク（昨年3位）、と北
欧諸国が続きます。上位10カ国をヨーロッパ諸国が占めています。

日本は166か国中21位で、2022年の19位、2021年の18位、2020年の17位、2019年の15位から更にランクを落としました。特に目標5（ジェンダー）、12（生産・消費）、13（気候変動）、14（海洋資源）、15（陸上資源）、17（実施手段）について大きな課題が残っているとされています。

2.2.2 ■ 環境省 30by30 OECM



30by30 はネイチャーポジティブ・生物多様性のための国際目標

30by30（サーティ・バイ・サーティ）とは

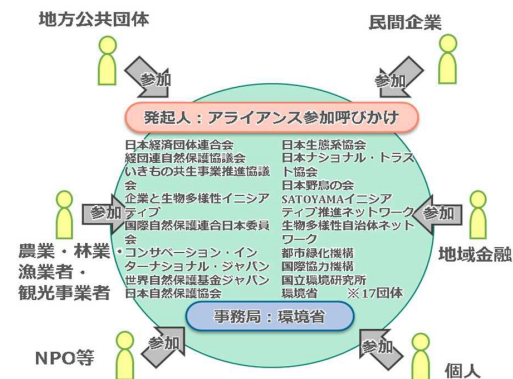
30by30（サーティ・バイ・サーティ）とは、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる（ネイチャーポジティブ）というゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しよ

うとする国際的な目標です。
2021年6月に英国で開催されたG7サミットで『2030年自然協約（Nature Compact）』に合意、目標達成に向けG7各国が少なくとも同じ割合を保全・保護することについて約束しています。2022年12月にカナダ・モントリオールで開催された生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）では、2010年に採択された愛知目標の後継となる、2030年までの世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、各国はそれを踏まえ生物多様性国家戦略を策定・改定することが求められました。

我が国ではこれに先立ち生物多様性国家戦略の見直しの検討を進め、2023年3月31日に「生物多様性国家戦略2023-2030」を閣議決定しました。この戦略の1つに30by30を示しています。

<https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/>

現在、日本では陸域20.5%、海域13.3%が保護地域として保全されています（2021年8月現在）。今後、日本の陸域30%を目指すには、既存の保護地域の拡張、新規指定も含め、10%増加の取り組みが必要です。



国内の取り組み：30by30ロードマップ・生物多様性のための30by30アライアンス

国際約束である30by30目標の国内達成に向けて、生物多様性国家戦略関係省庁連絡会議ではOECM※1認定等の主要な取り組みをまとめた「30by30ロードマップ」を策定しています。また、30by30の国内達成に向けた仕組みの構築を目指し、環境省をはじめとした行政、企業、NPOなどの有志連合（発起人17団体）として「生物多様性のための30by30アライアンス」が2022年4月8日に設立されました。

- 30by30ロードマップ <https://www.env.go.jp/press/files/jp/117870.pdf>
- 30by30アライアンス <https://www.env.go.jp/press/files/jp/117871.pdf>
- 地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律案の閣議決定(2024年03月05日、第213回通常国会提出予定)
https://www.env.go.jp/press/press_02863.html

OECMのイメージ



保護地域以外にも、**里地里山、水源の森、都市の自然**など、様々な場所が生物多様性の保全に貢献している

※1. OECM (Other Effective area-based Conservation Measures)

国立公園などの保護地域以外で、生物多様性の保全に資する地域。民間等の取り組みにより保全が図られている地域や保全を主目的としない管理が結果として自然環境を守ることに貢献している地域。

<https://www.env.go.jp/nature/oecm.html>

環境省 自然共生サイト認定 → OECM登録 → 30by30貢献

自然共生サイトに認定サイト一覧 <https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/kyousei/nintei/index.html>

「自然共生サイト」とは

「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を国が認定する区域のことです。認定区域は、保護地域との重複を除き、「OECM」として国際データベースに登録されます。以下の例のような場所のうち、

- **生物多様性の価値を有し、**
- **事業者、民間団体・個人、地方公共団体による様々な取組によって、**
- **（本来の目的に関わらず）生物多様性の保全が図られている区域**

が、「自然共生サイト」の対象となります。

【例】企業の森、ナショナルトラスト、バードサンクチュアリ、ビオトープ、自然観察の森、里地里山、森林施業地、水源の森、社寺林、文化的・歴史的な価値を有する地域、企業敷地内の緑地、屋敷林、緑道、都市内の緑地、風致保全の樹林、都市内の公園、ゴルフ場、スキー場、研究機関の森林、環境教育に活用されている森林、防災・減災目的の森林、遊水池、河川敷、水源涵養や炭素固定・吸収目的の森林、建物の屋上、試験・訓練のための草原……など多様な場所が該当します。

令和5（2023）年度「自然共生サイト」申請・認定の開始

前期・結果 環境省発表資料（2023/10/6付）122カ所7.7万ha
https://www.env.go.jp/press/press_02179.html

この中には、本学が申請し、認定された雨龍研究林24,953 haが含まれます（右コラムを参照）。全認定面積の三分の一に相当する大きな貢献であったと言えます。

後期・結果 環境省発表資料（2024/2/27付）63カ所0.8万ha
https://www.env.go.jp/press/press_02789.html

自然共生サイトとOECMの管理主体：

- 国内外のOECM制度は行政の所有・管理によるサイトが大部分。
- 日本の「自然共生サイト」は、企業や地域（自治体・NPO等）が管理主体となります。
- 認定後5年に1度、生態系のモニタリング結果などの提出が必要

NHK解説委員室 土屋敏之 解説委員 2023年04月21日（金）
"自然共生サイト"募集します ～生物多様性と企業価値・市民参加～
◆豊かな自然を守る地域を国が認定する新たな制度がスタート
◆「世界の陸と海の30%を保全」という大きな数値目標をどう実現？
◆自然共生サイトの認定で生物多様性の回復につながる？
◆生物多様性 わたしたちにできることは？

<https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/700/482432.html>

守りたい、豊かな生態系 国際目標「30by30」へ、広がる「自然共生サイト」（朝日新聞2024年2月27日）
https://digital.asahi.com/articles/DA3S15873144.html?iref=pc_photo_gallery_breadcrumb



2023年度 北大・雨龍研究林を登録

2022年10月 OECM試行申請、
2023年度前期・後期 自然共生サイトに申請・認定
→雨龍研究林、札幌キャンパス

北大SDGsコラム（先行する北大の30by30活動）

1. 生物多様性のための30by30アライアンス参画

本学は、2022年6月に「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画。国立大学で30by30アライアンスへの参画は北海道大学が初になります(国内大学として2番目)。

<https://sdgs.hokudai.ac.jp/4433/>

2. 自然共生サイト登録申請・認定

2-1. 2022年10月、OECM試行申請（雨龍研究林）

2-2. 2023年度前期「自然共生サイト」申請

「雨龍研究林」自然共生サイト認定（24,953 haを登録）

https://www.env.go.jp/press/press_02179.html

https://www.hokudai.ac.jp/news/pdf/231010_pr3.pdf

2-3. 2023年度後期「自然共生サイト」申請

「札幌キャンパス」自然共生サイト認定（126 haを登録）

https://www.hokudai.ac.jp/news/pdf/240228_pr.pdf

3. 雨龍研究林の土地利用の変遷：

1901年に内務省から札幌農学校の学校維持資金（財産林）として所管換えを受け、本学最初の研究林として創設。その後研究教育用フィールドとして維持管理。

<https://www.hokudaiforest.jp/>

2.4.4 ■ SDGs映像コンテンツ[SDGs.TV]



SDGs.TVは、すべての人々が学びあい、対話を通じて持続可能な社会を実現するための学習機会を創造するメディアです。

「授業でSDGs事例を教育する動画教材として」、「教職員のリカレント・生涯教育のコンテンツとして」利用に最適です



<https://sdgs.tv>

北海道大学 学生・教職員用

ユーザーID:hokudai2021

パスワード:xsyZ8LX4Kn

- ・北大は、2021.12より、北大生授業用にSDGs.TVの利用登録をしました。
- ・SDGs.TV動画教材の閲覧指導の場合、北大生はこのID+PWでログインして共通視聴できます。
- ・個人でユーザ登録(無料)も利用可能です。

Literacy 1 SDGsのゴール別基礎学習

SDGs学習プラットフォームとして、主に**小中学生向け**にSDGsのゴール別に基本的な動画を組み合わせています。

SDGs 持続可能な開発に向けた目標

- | | |
|----------------------------|-----------------------------|
| ① GOAL1 貧困をなくそう | ⑨ GOAL9 産業と技術革新の基盤をつくろう |
| ② GOAL2 飢餓をゼロに | ⑩ GOAL10 人や国の不平等をなくそう |
| ③ GOAL3 すべての人に健康と福祉を | ⑪ GOAL11 住み続けられるまちづくりを |
| ④ GOAL4 質の高い教育をみんなに | ⑫ GOAL12 つくる責任つかう責任 |
| ⑤ GOAL5 ジェンダー平等を実現しよう | ⑬ GOAL13 気候変動に具体的な対策を |
| ⑥ GOAL6 安全な水とトイレを世界中に | ⑭ GOAL14 海の豊かさを守ろう |
| ⑦ GOAL7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに | ⑮ GOAL15 陸の豊かさを守ろう |
| ⑧ GOAL8 働きがいも経済成長も | ⑯ GOAL16 平和と公正をすべての人に |
| | ⑰ GOAL17 パートナリーシップで目標を達成しよう |

Literacy 2 探究学習に適した社会課題別学習

社会課題のテーマ別に動画を組み合わせています。**高校、大学の探究学習**に活用できます。

- | | | | |
|-----------|---------------|-------------|-----------------|
| 1. LGBTQ | 8. 気候変動対策 | 15. 森林 | 22. 不平等 |
| 2. ジェンダー | 9. プラスチック問題 | 16. 汚染・衛生問題 | 23. 国際支援・異文化理解 |
| 3. 貧困 | 10. ゴミ・廃棄物 | 17. 農業 | 24. 途上国支援 |
| 4. 健康 | 11. 食糧問題・食品ロス | 18. エネルギー | 25. まちづくり・地域活性化 |
| 5. 質の高い教育 | 12. 海洋資源 | 19. エシカル消費 | 26. モビリティ(交通問題) |
| 6. 飢餓 | 13. 水資源 | 20. 地産地消 | 27. 難民問題 |
| 7. 労働・人権 | 14. 生物多様性 | 21. 防災 | 28. 平和(紛争)・公正 |

Literacy 3 サステナブルビジネス専門チャンネル

サステナブルビジネスやESG経営のヒントとなるコンテンツを社会課題のテーマ別にピックアップしています。

- | | |
|-------------------------|----------------------------------|
| 1. 海洋資源、プラスチック問題について考える | 14. 水問題を考える |
| 2. 持続可能な森林について考える | 15. 再生可能エネルギーについて考えよう |
| 3. 難民について考えよう | 16. ビジネスとSDGs |
| 4. 気候変動対策 | 17. モビリティについて学ぶ |
| 5. ESGファイナンスとは？ | 18. ビジネスのパートナーシップを考えよう |
| 6. 企業経営とSDGsを考える | 19. ジェンダーについて学ぶ |
| 7. 食糧問題について考える | 20. LGBTQについて考えよう |
| 8. サステナブルレベルについて学ぶ | 21. これからのサステナブル教育ESD2030について考えよう |
| 9. サステナブルビジネス循環モデルを思考する | 22. 貧困の解決に向けて考える |
| 10. 持続可能な農業について | 23. 健康と安全について考えよう |
| 11. サークユーエコノミーを学ぶ | 24. 不平等の解決策を考える |
| 12. イノベーション | 25. 地域のまちづくりについて考える |
| 13. 生物多様性とビジネスについて考えよう | |

SDGs.TV教育メディアを使用した動画 学習事例 「食品ロス」から広がる「新たな問い」

SDGs.TV コンテンツ; 548 件 2023.6



動画解説の概要

- ・ Q. 日本の年間食糧廃棄量は、どのくらいですか？
- ・ Contents navigation (背景、関連するSDGsへの示唆や発問力への問いなど)
- ・ 参照：関連リンク
- ・ LINKAGE – TARGETを見る

リンク情報など参照し、グループ討論、自己調査、試作などによって、社会課題の理解・再発見・拡張・探究に取り組む。そして「新たな問い」を発案できるスキルを養う。

➤ SDGs.TV について

- ・ SDGs.TVは、2006年から始めたグローバル環境映像メディア「Green TV japan」を受け継ぎ、国連組織をはじめWWFやIUCN等の国際的に活躍する多くのNGOや政府、企業などから協力いただき、SDGs目標達成に寄与する動画コンテンツを2016年より配信しています。
- ・ そうした多くの組織のみならず一緒に、教育専門のメディアとしてその役割と責任を果たしていきます。
- ・ “Think Globally, Act Locally”をキャッチフレーズに、地球温暖化や気候変動、生物多様性や資源、エネルギー問題、食料、水資源等の環境問題に加え、人権問題や貧困、平和等をテーマに、市民一人一人の意識改革のきっかけとなり、自らが考え行動を促すメディアとして活動しております。
- ・ また、これからも様々なステークホルダーのみならず共に、次世代を担う子ども

たちのためのESDの積極的な推進、グリーン経済や地域循環型経済の促進に寄与し、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

➤ 【著作権保護について】

SDGs.TVで配信するコンテンツは、各組織の承諾を得て、学習体系に整理し、海外の動画には日本語字幕をつけて配信しております。ユーザー登録（無料）することで、すべての動画（教材除く）を視聴することができます。ただし、著作権保護法に基づき、無断で動画をコピーしたり、営利事業に利用することはできません。また、配信している各映像コンテンツの主張は、著作権者及び出演者個人の責任によるものであり、SDGs.TVがその内容を支持・保証するものではありません。SDGs.TVを運営する株式会社TREEは、未来を創造する力“フューチャーテラシー”を軸に新たなSDGs.TVメソッドを開発して設計しています。

北大SDGsコラム（北大とSDGs.TV (TREE)の協力）

➤ 北大とSDGs.TV (TREE)の協力事例2018～

- ・ 公開FD講演会「SDGs勉強会in北大vol.1」 2018.12
<https://life.sci.hokudai.ac.jp/ta/topic/6165>
- ・ 「SDGs勉強会in北大vol.2」/SDGsワークショップ/SCM本部

第14回ステークホルダーミーティング 2019.3

<https://www.sustainability.hokudai.ac.jp/9430/>

- ・ SDGs学習映像プラットフォーム(SDGs.TV) Alliance Partnerとして「北大 x SDGs」紹介
<https://tree.vc/project/sdgs-learningvideos-platform>

2.5.1 ■ 国連大学SDG大学連携プラットフォーム

国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）は、SDGsの達成に向けて積極的に取り組む意欲のある日本の大学が連携できる場として、「国連大学SDG大学連携プラットフォーム（SDG-UP）」を2020年に設立しました。ここでは、国連大学と日本の大学同士が連携し、高等教育におけるSDGsの取組みや人財育成、ステークホルダーとのパートナーシップを強化し、日本と世界の持続可能な発展に貢献することを目的としています。SDG-UPの活動は、よりレジリエントな社会の実現に向けて、高等教育に関わるステークホルダーの行動変容を促し、すべての人にとってより持続可能な未来を確保するため、個人が自ら行動することを支援します。

本プラットフォームSDG-UPへの参加に関しては、地域的なバランス・規模・タイプ・専門性の観点から多様性を重視し、28大学により取組みを開始しました（現在32大学）。SDGsに関わる参加大学の取り組みワークショップ、専門家による特別講演、国際的に活躍する専門家との直接対話などSDGsを取り巻くさまざまなテーマに分かれて議論。4テーマの分科会活動が行われ、提言の具現化・大学間連携に向けて積極的に取り組んでいます。 <https://ias.unu.edu/jp/sdg-up>

- マネジメント層分科会：SDGs推進において、大学マネジメント層が目指すべきこと、役割について
- SDGsカリキュラム分科会：大学横断型SDGオンライン授業プロジェクト「国連SDGs入門」を開発し、提供する。
- 大学評価・アカウンタビリティ分科会：THEインパクトランキング等、外部評価の取組み等を共有する。
- サステナブル・キャンパス（大学間連携）分科会：大学間の具体的な連携の可視化を目指し、対外的に発信することを目指す。

参加大学(当初) (32大学 50音順) 愛媛大学 大阪大学 大阪医科薬科大学 大阪公立大学 岡山大学 沖縄科学技術大学院大学 お茶の水女子大学 神奈川大学 金沢大学	関西学院大学 北九州市立大学 九州産業大学 慶應義塾大学 国際大学 国際基督教大学 上智大学 昭和音楽大学 創価大学 千葉商科大学 筑波大学 東海大学	東京大学 東京外国語大学 東京工業大学 東京都市大学 東京理科大学 東洋大学 奈良教育大学 ノートルダム清心女子大学 広島大学 北海道大学 龍谷大学
---	--	--



大学横断型SDGオンライン授業プロジェクト 2022-2023

「国連SDGs入門」オンデマンド・反転学習動画公開
サーティフィケートプログラムとして利用拡大中

1. (イントロダクション・共通の前提) UNU-IAS・関西学院大
2. (開発・国際) 東京外大・ICU
3. (環境・持続) 北大・東京都市大
4. (経済・投資) 上智大・愛媛大
5. (外国・共生) 神奈川大・関西学院大
6. (ジェンダー・人権) ノートルダム清心女子大・お茶の水女子大
7. (参画・変革) 奈良教育大・東海大
8. (データ・サイエンス) 北九州市立大

2024は一部入れ替え予定



https://ocw.hokudai.ac.jp/playlist/sustainable-development-goals?movie_id=24599



https://ocw.hokudai.ac.jp/playlist/sustainable-development-goals?movie_id=24600

カリキュラム分科会の「国連SDGs入門」の提供企画では、各大学が連携して授業テーマを提供。北大は、テーマ「環境」を担当→北大OCWサイトでも一般公開中（協力:北大OEC）

- SDG-UP公開シンポジウム（2024年3月29日）
国連大学ウ・タント国際会議場（東京・青山）

プログラム（第1部）

- 主催者挨拶 チリツ・マルワ（国連大学 学長）

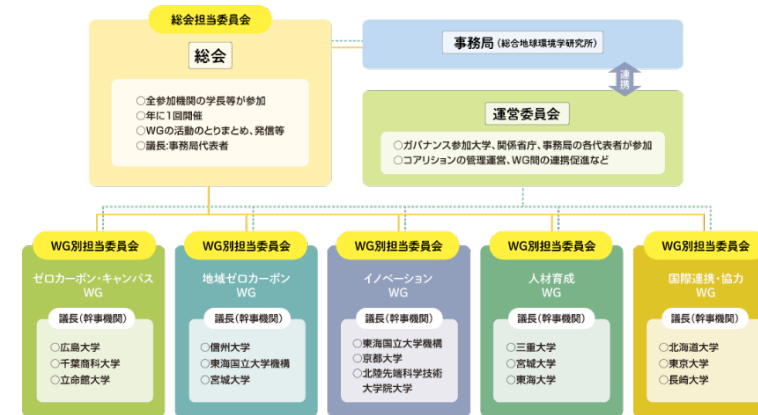
- 学長座談会報告 山口しのぶ（UNU-IAS 所長、SDG-UP チェア）

SDG-UP学長座談会（開催日 2023.11.29）
テーマ「SDGs達成に向け、大学が貢献できること、すべきこと」
登壇者 OIST カリン・マルキエス学長兼理事
北海道大学 資金 清博 総長
慶應義塾大学 伊藤公平 塾長

- 大学のサステナビリティ活動の最前線についてのパネルディスカッション
登壇者 村田俊一（関西学院大学 教授、元UNDP駐日代表）
二ノ宮りさち（東海大学 教授）
横井篤文（岡山大学 副学長）
横田篤（北海道大学 理事・副学長）
杉村美紀（上智大学 教授）

<https://ias.unu.edu/jp/events/archive/symposium/sdg-public-symposium.html#overview>

2.5.2 ■ カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション



- 文部科学省、環境省、経済産業省が主導し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて国・自治体、企業、国内外の大学等との連携強化を通じ、その機能や発信力を高めるための大学等間ネットワーク（2021年7月29日に設立総会）
- 北海道大学は、5つ全てのWGに参加。また、運営委員会及び「国際連携・協力WG」の幹事機関
- 全国185の国公私立大学、大学共同利用機関、高等専門学校、研究機関等が参加(2022年2月現在) <https://uccn2050.jp/>

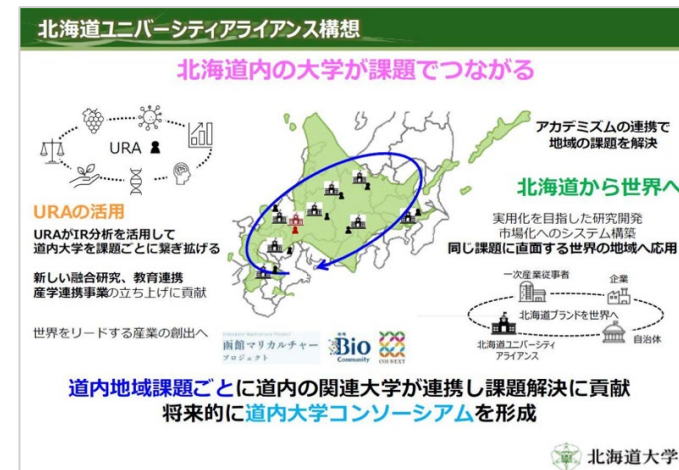
2.5.3 ■ 北海道 ユニバーシティアライアンス、北海道地域の大学

「北海道ユニバーシティアライアンス」を設置

この度、北海道に所在する大学及び大学を設置する法人（以下「大学等」という。）が、各大学等の特色及び強みを生かしながら、教育、研究、社会連携、産学連携等に関する情報の収集、共有及び解析並びに具体的事業の検討及び実施を連携して行うことにより、シナジー効果を発揮し、もって北海道における地域課題の解決に資することを目的として、そのプラットフォームとなる「北海道ユニバーシティアライアンス」を設置いたしました。

本アライアンスは、設置当初は以下の8大学等によりスタートしますが、今後、設置目的に賛同する大学等に順次参画していただくことを想定しております。なお、本アライアンスにおいては、北海道の大学全体の研究振興に向けた連携をはじめとして、教育、社会連携、産学連携等広くカバーしていくこととしております。

●北海道ユニバーシティアライアンス要綱（令和5(2023)年6月19日施行）



- 設置当初の8大学等。
- ・国立大学法人北海道大学
 - ・国立大学法人北海道教育大学
 - ・国立大学法人室蘭工業大学
 - ・国立大学法人北海道国立大学機構
 - ・国立大学法人北海道国立大学機構小樽商科大学
 - ・国立大学法人北海道国立大学機構帯広畜産大学
 - ・国立大学法人北海道国立大学機構北見工業大学
 - ・国立大学法人旭川医科大学

なお、本アライアンスにおいては、北海道の大学全体の研究振興に向けた連携をはじめとして、教育、社会連携、産学連携等広くカバーしていくこととしております。

<https://www.hokudai.ac.jp/news/2023/06/post-1241.html>
第1回運営会議(2023.9.21) 北大時報記事より
https://www.hokudai.ac.jp/pr/pdf/jihou_23_10.pdf#page=3